

## 施策名：景気・雇用対策と人材育成

事業名	担当課・室名	ページ
元気創出プレミアム商品券支援事業	商工労働企画課	2 / 14
科学技術振興事業	工業振興課	3 / 14
ワーク・ライフ・バランス実践支援事業	労政福祉課	4 / 14
民間企業協働型子育て支援事業	労政福祉課	5 / 14
産業人材確保等支援事業	雇用・人材育成課	6 / 14
障がい者職業能力開発事業	雇用・人材育成課	7 / 14
障がい者雇用総合推進事業	雇用・人材育成課	8 / 14
ジョブカフェおおいた推進事業	雇用・人材育成課	9 / 14
中高年離職者再就職支援事業	雇用・人材育成課	10 / 14
女性の再就職チャレンジ支援事業	雇用・人材育成課	11 / 14
子育てママの仕事復帰応援事業	雇用・人材育成課	12 / 14
離職者等能力開発促進事業	雇用・人材育成課	13 / 14
ものづくり育成推進事業	雇用・人材育成課	14 / 14

事業名	元気創出プレミアム商品券支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興	
						施策区分	景気・雇用対策と人材育成	
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	商工労働企画課		評価者	商工労働企画課長 倉原 浩志	

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動は和らいでいるものの、県内の個人消費は引き続き弱めの動きとなっており、景気回復をより確かなものにするために、地域における消費喚起が求められている。	事業の目的	商工会等が実施するプレミアム商品券の発行支援など行い県内の消費喚起と地域内経済循環を創出する。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
元気創出プレミアム商品券支援事業 まちの賑わい創出支援事業	商工会等が発行するプレミアム付き商品券事業を各市町村とともに支援（15市町村）  商工会等が行う地域の活性化・交流促進によるまちの賑わいを創出する事業（パル）を支援（5件）	・各市町村で事業が円滑に推進するよう関係者を対象とした説明会を開催するとともに、具体的な対応を示した質疑応答を作成  ・補助事業者の提出する書類はすべて市町村を経由することとしていたが、経由すべき書類を一部書類に限定し、他は直接提出することで手続を迅速化かつ簡素化	総コスト	104,396	156,846	(942,790)
			事業費	94,396	146,846	(932,790)
			(うち一般財源)			
			人件費	10,000	10,000	(10,000)
			職員数(人)	1.00	1.00	(1)

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題
	商品券事業の参加要請のための商工団体等訪問件数と説明会の開催件数(回)	目標値		2	37			
	実績値		2	34				
	達成率		100.0%	91.9%				
商品券事業参加市町村数(市町村)	目標値		18	18				
	実績値		9	15				
	達成率		50.0%	83.3%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果
	地域の中小店における商品券の使用割合(%) (中小店使用枚数/発行総数)	目標値		80.0%	80.0%			
	実績値		80.7%	80.3%				
	達成率		100.9%	100.4%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針

- ・国の交付金を活用し、「地域消費喚起プレミアム商品券支援事業（26年度3月補正）」として実施
- ・27年度は、県内全市町村が商品券事業に取り組むよう支援を実施
- ・助成するプレミアム率の上限を1割から2割に増加
- ・商品券印刷費用等の事務的経費を補助対象経費に追加

事業名	科学技術振興事業		事業期間	平成 21 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	工業振興課	評価者	工業振興課長 工藤 典幸

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	子ども達の理科離れが指摘されているほか、科学体験活動を行うことのできる指導人材が不足している。また、高齢化に伴い、若年層の技術者人材が不足している。	事業の目的	子どもたちの科学やものづくりへの興味関心を向上させるとともに、現にものづくり産業に従事する人材の育成を図り、中小製造業の基盤強化を図る。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
サイエンスファクトリー 副読本	産業科学技術センターにてイベント開催（年1回607名） 小学校5年生に、県内ものづくり産業を解説した副読本を配付（配付人数約11,122名）	・発明クラブと連携して、科学イベントを実施	総コスト	8,995	7,138	10,534
科学体験指導者研修会	県内の科学体験指導者に対する研修を実施（計1回10名）	・大分県工業連合会がNPO法人と連携して、研修を実施	事業費	4,995	4,638	4,534
大分ものづくり未来塾	県内の若手技術者に対するものづくり研修を実施（30名）		(うち一般財源)	3,619	2,938	2,857
			人件費	4,000	2,500	6,000
			職員数（人）	0.40	0.25	0.60

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								科学イベント、研修開催数（回）	目標値
	実績値	6	2						
	達成率	100.0%	100.0%						
	ものづくり研修開催数（回）	目標値		1	2				
		実績値		1					
		達成率		100.0%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								イベント、研修参加者数（人）	目標値
	実績値	774	647						
	達成率	110.6%	107.8%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・科学体験のイベントや研修について、各関係機関や関係者と連携を深めながら継続実施 ・ものづくり人材の育成について、後継者やその候補者を対象とした研修を若手技術者向けの研修と連携して実施				

事業名	ワーク・ライフ・バランス実践支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	労政福祉課		評価者	労政福祉課長 岡田 倫明

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	人口減少社会が進展し、労働力人口が減少している一方、共働き家庭や介護による離職者が増えている中、ライフステージに応じた短時間勤務やテレワークなど柔軟で多様な働き方の導入や、長時間労働の是正など働き方の見直しが課題となっている。	事業の目的	働き方を見直すワーク・ライフ・バランスの推進を図る。
-------	---	-------	----------------------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
トップセミナーの開催	企業経営者等の意識改革のためセミナーを開催 (年2回)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者協会と共催し、企業の掘り起こしを効率化 (H26)</li> <li>・県民生活・男女共同参画課、推進会議と共催し、参加者の掘り起こしを効率化 (H24～)</li> </ul>	総コスト	13,279	14,670	16,706
県民セミナーの開催	社員の自己管理能力開発のためセミナーを開催 (年1回)		事業費	3,279	4,670	6,706
アドバイザー派遣事業	企業内セミナーや雇用環境整備への指導・助言 (19社)		(うち一般財源)	3,279	4,670	6,706
推進会議の開催	商工団体等政労使8者による企画情報交換 (年1回)		人件費	10,000	10,000	10,000
認定企業創出モデル事業	男性子育て支援のためモデル企業に指定し支援 (21社)		職員数 (人)	1.00	1.00	1.00

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
	アドバイザー派遣延べ指導数 (回)	目標値		36	48	60		<b>b</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進会議との連携などによる、アドバイザー派遣希望先の発掘</li> <li>・次世代育成支援への取組の重要性を広めることで、新たなモデル企業を発掘</li> </ul>
実績値			32	39					
達成率			88.9%	81.3%					
モデル企業指定数 (社)		目標値		10	20	30			
		実績値		10	21				
		達成率		100.0%	105.0%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
	次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業数 (社・累計)	目標値		13	16	20		<b>a</b>	認定企業創出モデル事業の実施企業として指定した21社全ての企業において男性が育休を取得した。ワーク・ライフ・バランスセミナーの開催等により、人材活用・組織活性化につながる経営戦略としてワーク・ライフ・バランスを推進する必要性の認識が進み、本指標となる認定企業数も増加した。
		実績値		14	18				
達成率			107.7%	112.5%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

・27年度は、モデル企業指定社数を21社から30社に拡大することにより、次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定企業への移行を促進

事業名	民間企業協働型子育て支援事業		事業期間	平成 18 年度～平成 27 年度		政策区分	子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進
						施策区分	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	労政福祉課		評価者	労政福祉課長 岡田 倫明

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	「子育て満足度日本一」の実現のためには、仕事と子育ての両立支援など、次代を担う子どもの成長と子育て家庭を職場など社会全体で支援することが求められている。	事業の目的	職場における子育てと仕事の両立を進めるため、次世代育成支援対策推進法による一般事業主行動計画の策定を促す。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）の拡大	おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）制度の普及拡大（企業訪問実績延べ367件） 委託先：大分県中小企業団体中央会	・事業開始時より、次世代法に基づく業務が適正に執行できるとして指定された団体に委託	総コスト	4,936	4,936	4,936
			事業費	1,936	1,936	1,936
			（うち一般財源）	1,936	1,936	1,936
			人件費	3,000	3,000	3,000
			職員数（人）	0.30	0.30	0.30

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（27年度）	評価	今後の課題
	企業訪問延べ実績（社）	目標値		320	320	320		<b>a</b>
実績値			333	367				
達成率			104.1%	114.7%				
目標値								
実績値								
	達成率							

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成（年度）	評価	事業の成果
	おおいた子育て応援団（しごと子育てサポート企業）認証企業数（社）	目標値		90	90	100		<b>a</b>
実績値			93	91				
達成率			103.3%	101.1%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
--------	----	---------------	--------	----

今後の事業方針：

・一般事業主行動計画の策定が義務となっていない100人以下の事業所を重点対象として周知・啓発に努め、27年度は「おおいた子育て応援団」認証企業数を90社から100社に拡大

事業名	産業人材確保等支援事業		事業期間	平成 25 年度～平成 26 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	景気・雇用対策と人材育成		
総合評価	A	終了	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	国内外での競争激化や人口減少社会の中で、本県産業の持続的発展には、人材の確保・職場定着が課題となっている。	事業の目的	県内中小企業の人材確保及び職場定着を支援する。
-------	---	-------	-------------------------

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
おおいた産業人財センターの運営	企業向けセミナー、コンサルティング（登録企業132社） U I J ターン希望者への就職支援（登録求職者187人） 委託先：（株）日本マンパワー	・民間職業紹介事業者への委託により民間ノウハウを取り込みマッチングを効率化（H25～） ・おおいた産業人財センターとジョブカフェおおいた本センターを合わせて運営委託することでマッチングを効率化（H26～）	総コスト	76,070	90,164	
高校生向け合同企業説明会	高校生を対象とした合同企業説明会の開催 （3箇所、企業119社、高校生2,190人参加） 委託先：（有）プロデュース・ツェンティワン他1		事業費	56,070	70,164	
大学生向け合同企業説明会（東京、大阪、福岡）	県外進学者等を対象とした合同企業説明会の開催 （3箇所、企業68社、学生等340人参加） 委託先：（株）リクルートホールディングス他3		（うち一般財源）	52,763	44,112	
			人件費	20,000	20,000	
		職員数（人）	2.00	2.00		

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （26年度）	評価	今後の課題	
								U I J ターン求職者新規登録数 （人）	目標値
	実績値	174	187		187				
	達成率	108.8%	116.9%		116.9%				
合同企業説明会参加者数（人）	目標値	2,600	2,600		2,600				
	実績値	2,600	2,530		2,530				
	達成率	100.0%	97.3%		97.3%				

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （26年度）	評価	事業の成果	
								おおいた産業人財センターの支援により人材確保に至った企業数 （社）	目標値
	実績値	49	62		62				
	達成率	122.5%	129.2%		129.2%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	継続・見直し	例外的に継続	廃止
--------	----	--------	--------	----

今後の事業方針

- ・国の地方創生の流れに対応するため、国の緊急経済対策による交付金を活用し「おおいた産業人財センター」の組織を強化し、人と仕事を結びつける県内各地域の様々な仕事情報を蓄積した「地域ごと支援センター」の役割を付与
- ・大分県へのU I J ターン就職及び定住を促進する総合的な事業として「おおいたU I J ターン就職促進事業」に統合し、併せて活動指標、成果指標についても検討

事業名	障がい者職業能力開発事業		事業期間	平成 16 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>C</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課	評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	障がい者が地域で自立して暮らせる社会の実現が重要であるため、障がい者の能力特性に応じたきめ細かい訓練等の支援により一般就労を促進する必要がある。	事業の目的	障がい者の一般就労を促進することを目的として、社会福祉法人等に委託する産学連携のパソコン訓練、企業の現場を活用した就労訓練、特別支援学校卒業予定者を対象とした就職支援等を実施する。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
委託訓練	パソコン訓練(1コース) 委託先：NPO法人UPプロジェクト 座学と事業所現場を活用した基礎的な実習を組合わせた訓練を実施(1コース) 委託先：社会福祉法人太陽の家 特別支援学校の卒業予定者を対象に早期訓練を実施 委託先：民間企業 訓練修了後の就職を前提に事業所現場での実践的な訓練を実施 委託先：民間企業	・26年度から障がい者コーディネーター1名を国庫に振り替えることによる一般財源の削減 削減額1,675千円	総コスト	25,943	43,277	45,503
			事業費	23,943	25,332	43,503
			(うち一般財源)	6,325	3,875	4,629
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								・委託訓練の利用者が減少していることから利用者の開拓	
	委託訓練コース数(コース)	目標値	7	7	7		<b>C</b>		
		実績値	7	7					
		達成率	100.0%	100.0%					
	委託訓練修了者数(人)	目標値	80	90	90				
		実績値	47	48					
		達成率	58.8%	53.3%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								入校者54人のうち48人が訓練を修了し、修了者のうち40人が就職できた。	
	委託訓練修了者就職率(%)	目標値	60.0	60.0	60.0		<b>a</b>		
		実績値	77.8	83.3					
		達成率	129.7%	138.8%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・各職業能力開発校所属の障がい者コーディネーター等が労働局の行う未達成企業指導に同行し訓練利用者を開拓				

事業名	障がい者雇用総合推進事業		事業期間	平成 23 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	景気・雇用対策と人材育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本県の平成26年における障がい者雇用率は2.28%で全国2位だが、依然として約4割の企業が法定雇用率を未達成であり、また、県内ハローワークにおいては新規求職者が増加傾向にある。	事業の目的	障がい者の一般就労を促進するため、就労支援と生活支援を一体的に担う「障害者就業・生活支援センター」に就労体験を委託し、地域内の就労につなげる。
-------	--	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
障がい者雇入れ体験（職場実習） 企業内ジョブコーチ設置促進 緊急雇用障がい者就業支援事業	企業等に短期の職場実習受け入れを委託 委託先：企業 ジョブコーチの養成にかかる経費に対し助成 各障害者就業・生活支援センターに就業支援員を派遣するとともに大分及び別府にある障害者就業支援センターに精神保健福祉士を派遣（兼任） 委託先：企業	・雇入れ体験事業につき企業に対する実習委託料を減額することによる一般財源の削減 削減額1,707千円	総コスト	32,204	36,330	37,389
			事業費	27,204	26,512	32,389
			(うち一般財源)	8,516	5,741	7,878
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数（人）	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								・障がい者雇入れ体験について利用者が多いため現状の定員では不足	
障がい者雇入れ体験の実施件数 （件）	目標値	100	100	120			<b>a</b>		
	実績値	140	132						
	達成率	140.0%	132.0%						
緊急雇用障がい者就業支援事業派遣数（人）	目標値	7	8	8			<b>a</b>		
	実績値	7	8						
	達成率	100.0%	100.0%						

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								障害者就業・生活支援センターの機能強化等により、企業等と障がい者のマッチングが進んだ。	
障害者就業・生活支援センター利用者の就職者数（人）	目標値	210	230	250			<b>a</b>		
	実績値	215	232						
	達成率	102.4%	100.9%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・障がい者の一般就労を更に促進するため、障害者就業・生活支援センターへ委託して行う雇入れ体験の定員を20名増員				



事業名	ジョブカフェおおいた推進事業		事業期間	平成 19 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課	評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	若年者を取り巻く雇用環境については、失業者が年齢計に比べて高水準で推移するとともに、フリーターについてははまだ多い状況にあり、若年労働者の早期離職率も高水準で推移するなど、なお厳しい状況が続いている。	事業の目的	若年求職者の早期就職及び職場定着を促進するため、ジョブカフェおおいたサテライトの運営体制を整備し、概ね40歳未満の若年者の就職及び県内企業の人材確保を図る。
-------	--	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ジョブカフェおおいたサテライトの設置及び運営（別府、中津、日田、佐伯）	サテライトにコーディネーターを配置し事業を実施 地域企業の魅力体験や若者との交流（延べ395回） 個別相談、情報発信等（延べ231回） 職場定着等の企業向けセミナーの実施（15回） 委託先：別府商工会議所、中津商工会議所 日田商工会議所、佐伯商工会議所	・サテライトの運営を外部委託（H19～）	総コスト	40,649	40,860	41,591
			事業費	20,649	20,860	21,591
			（うち一般財源）	18,164	18,292	21,591
			人件費	20,000	20,000	20,000
			職員数（人）	2.00	2.00	2.00

活動指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	今後の課題	
								・公的就職支援機関との連携や役割分担による効率的かつ効果的な事業実施	
来所利用者数（人）	目標値		4,220	3,840	3,840		<b>b</b>		
	実績値		3,219	3,107					
	達成率		76.3%	80.9%					
訪問企業数（回）	目標値		1,440	1,440	1,440		<b>b</b>		
	実績値		2,405	2,023					
	達成率		167.0%	140.5%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名（単位）	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 （年度）	評価	事業の成果	
								就職力バランス診断や就職相談等により親身なサービスを提供した上で、ハローワーク等の就職支援機関と連携した就職支援を実施したことにより、そのままでは就職が困難な若年者の就職が決定した。	
ジョブカフェおおいたサテライトを通じた就職者数（人）	目標値		740	480	275		<b>a</b>		
	実績値		678	556					
	達成率		91.6%	115.8%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・ジョブカフェ本センター（大分）の業務内容の変更に合わせた効率的かつ効果的な就職支援を実施するための事業内容等の見直し				

事業名	中高年離職者再就職支援事業		事業期間	平成 19 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	景気・雇用対策と人材育成		
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	中高年齢者は、有効求人倍率が他の年齢層に比べて低く、雇用環境が厳しい。さらに従前の職種への再就職を希望するケースが多いが、職業選択の幅を狭めることは早期の再就職を難しくしている。	事業の目的	大分県中高年齢者就業支援センターに職業支援相談員を配置し、国が行う職業相談、職業紹介と県が行うキャリア・コンサルティングを一体的に実施することにより、中高年求職者の早期の再就職を支援する。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
大分県中高年齢者就業支援センター (国との一体的実施)	国が実施する職業相談・紹介と県が実施するキャリア・コンサルタントを一体的に実施 (キャリア・コンサルティング利用者数：370人) (新規職業相談利用者数：1,229人)	・国と一体的に事業を実施	総コスト	4,430	4,418	4,442
			事業費	2,430	2,418	2,442
			(うち一般財源)	2,420	2,417	2,442
			人件費	2,000	2,000	2,000
			職員数(人)	0.20	0.20	0.20

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								キャリア・コンサルティング利用者数(人)	目標値
	実績値	388	370						
	達成率	69.5%	95.4%						
新規職業相談利用者数(人)	目標値	1,572	1,460						
	実績値	1,460	1,229						
	達成率	92.9%	84.2%						

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								大分県中高年齢者就業支援センター 利用者就職率(%) (～H26) 利用者延べ数(人) (H27～)	目標値
	実績値	37.9	45.3						
	達成率	111.5%	116.2%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・「70歳現役社会」の実現に向けた大分県中高年齢者就業支援センターの機能拡充				

事業名	女性の再就職チャレンジ支援事業		事業期間	平成 19 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	景気・雇用対策と人材育成		
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	女性の再就職を促進するためには、就職に必要な職業能力を身に付けるための職業訓練の実施や子育て中の女性が容易に訓練を受講するための対策が求められている。	事業の目的	委託職業訓練への保育サービス付加や施設内及び委託職業訓練受講生へ保育料を支援することにより、職業訓練を受講しやすい環境を整備し、女性の再就職を支援する。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
委託訓練  職業訓練保育支援	母子家庭の母等を対象に医療事務やパソコン等に関する職業訓練を実施（コース数：7コース、受講者：19人）  職業訓練期間中の保育料の一部を助成（利用者：75人） 委託訓練に託児サービスを付加（利用者：26人）	・県庁HPへの掲載、各市町村報への掲載等による周知  ・訓練を民間教育機関等に委託して実施	総コスト	20,214	19,080	27,701
			事業費	15,214	14,080	22,701
			(うち一般財源)	3,829	86	6,727
			人件費	5,000	5,000	5,000
			職員数(人)	0.50	0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								・子育て中の女性が確実に利用できるような幅広い周知や広報の実施	
	母子家庭の母等対象の訓練コース数(コース)	目標値	7	7	7		<b>a</b>		
		実績値	6	7					
		達成率	85.7%	100.0%					
	保育支援制度利用者数(人)	目標値	124	103	96				
		実績値	109	101					
		達成率	87.9%	98.1%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果								
								職業訓練受講者1,441人(施設内245人、委託1,196人)のうち、保育期の子どもを持つ人101人(うち年度内訓練修了者83人)が保育支援制度を利用し、73人の就職に結びついた。								
								保育支援制度利用者就職率(%)	目標値	65.0	70.0	70.0		<b>a</b>		
									実績値	84.8	88.0					
達成率	130.5%	125.7%														

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針				
・制度の周知を一層進めるとともに、女性の再就職促進のため公共職業安定所や企業や民間教育機関などのニーズを参考にしコースを設定				

事業名	子育てママの仕事復帰応援事業		事業期間	平成 26 年度～平成 29 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
						施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	結婚、出産及び育児等により離職した女性の再就職を促進するためには、プランクによる不安解消と早期就職につながる企業での就業体験などが求められている。	事業の目的	子育て世代の多くが希望する柔軟な働き方ができる企業を開拓し、マッチングを図るとともに、就業体験先での継続雇用や就業体験終了後のフォローにより他企業への就業も支援し就業体験者を再就業につなげていく。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
事前研修	企業での就業体験前に、パソコン・ビジネスマナー等の3日間の研修実施	・民間人材ビジネス事業者に委託	総コスト		26,905	29,845
就業体験	企業で1か月間の就業体験		事業費		26,221	24,845
			(うち一般財源)			19,089
			人件費		5,000	5,000
			職員数(人)		0.50	0.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	今後の課題
	就業体験者数(人)	目標値			100	136		
実績値				100				
達成率				100.0%				
事業広報回数(回数)	目標値				4			
	実績値			4				
	達成率							

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(29年度)	評価	事業の成果
	就業体験終了者の就職率(%)	目標値			80.0	80.0		
実績値				68.4				
達成率				85.5%				

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就業体験終了者の就職率向上のため、企業と女性求職者のマッチング強化</li> <li>事業規模を拡大するとともに、広く事業周知を行い、大分県内全域で実施</li> </ul>				

事業名	離職者等能力開発促進事業		事業期間	平成 16 年度～平成 年度		政策区分	活力を創造する商工業等の振興
				施策区分	景気・雇用対策と人材育成		
総合評価	<b>B</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課		評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	本県の27年3月の有効求人倍率は1.04倍と改善しているが、スキル不足により、企業からの求人ニーズに対応できず再就職できない離職者がいる。	事業の目的	雇用のセーフティネットとして、離転職者等に対し就職に必要な職業能力を付与することにより、早期の再就職を促進し、円滑な労働移動を図る。
-------	---	-------	--

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
委託訓練	介護福祉士や保育士の資格取得、介護やパソコン等に関する職業訓練の実施 委託先：民間教育訓練機関 訓練コース数：67コース（H26に開始した訓練） 受講者数：1,141人（H26に開始した訓練）	・訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施	総コスト	427,563	379,224	414,760
			事業費	402,563	354,224	389,760
			(うち一般財源)			126
			人件費	25,000	25,000	25,000
			職員数(人)	2.50	2.50	2.50

活動指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	今後の課題	
								目標値	実績値
	委託訓練コース数(コース)	目標値	85	73	63		<b>b</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍推進や人手不足分野等に対する訓練コースの効果的な設定及び実施</li> <li>県内各地で効率的に実施できるよう、委託先となる民間教育訓練機関等の開拓</li> </ul>	
		実績値	76	67					
		達成率	89.4%	91.8%					
	委託訓練修了者数(人)	目標値	1,585	1,323	1,416				
		実績値	1,313	1,165					
		達成率	82.8%	88.1%					

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名(単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成(年度)	評価	事業の成果	
								目標値	実績値
	訓練修了者就職率(%)	目標値	65.0	70.0	75.0		<b>a</b>	平成26年度内に修了した訓練(前年度からの繰越し含む)については、訓練修了者1,165人の内、948人が就職できた。	
		実績値	82.9	81.4					
		達成率	127.5%	116.3%					

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
<p>今後の事業方針</p> <p>・毎年度企業ニーズを踏まえた訓練コースの見直しを行い検証のうえ実施するとともに、女性の活躍推進や人手不足分野における訓練実施を充実</p>				

事業名	ものづくり育成推進事業		事業期間	平成 18 年度～平成 年度	政策区分	活力を創造する商工業等の振興
					施策区分	景気・雇用対策と人材育成
総合評価	<b>A</b>	<b>継続・見直し</b>	事業実施課（室）名	雇用・人材育成課	評価者	雇用・人材育成課長 波多野 英昭

[ 1. 現状・課題、目的 ]

現状・課題	労働力人口が減少していく中、ものづくり産業を支える人材を育成・確保するため、小学生や高校生等各年代に応じた取組が必要となっている。	事業の目的	小学生を対象にしたものづくり体験教室を通じた技能尊重気運の醸成や高校生の技能水準の向上を図る。
-------	---	-------	---

[ 2. 事業内容と今後の課題 ]

(単位：千円)

活動名	活動内容	効率化の取組状況	コスト	25年度	26年度	27(予算)
ものづくり体験教室開催事業費補助	小学生対象に各小学校で実施するものづくり体験教室開催経費の一部を補助 (17校720人参加)	・多くの子供たちが参加できるように複数校合同で開催	総コスト	3,444	3,483	4,244
溶接競技大会の開催	高校生を対象に溶接競技大会を開催 (9校47名参加)	・高等学校溶接技術連絡協議会を組織	事業費	2,444	2,483	3,244
高等学校技能士育成事業	熟練技能者を高校に派遣し実技指導 (7校57名参加) 委託先：(一社)大分県技能士会連合会	・事業の一部を委託で実施	(うち一般財源)	2,444	2,483	3,244
			人件費	1,000	1,000	1,000
			職員数 (人)	0.10	0.10	0.10

活動指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	今後の課題	
								ものづくり体験教室実施回数 (回)	目標値
	実績値	15	15						
	達成率	100.0%	100.0%						
溶接競技大会参加校数 (校)	目標値	9	9	9					
	実績値	9	9						
	達成率	100.0%	100.0%						

[ 3. 事業の成果 ]

成果指標	指標名 (単位)	達成度	25年度	26年度	27年度	最終達成 (年度)	評価	事業の成果	
								技能検定試験合格者数 (人)	目標値
	実績値	1,586	1,577						
	達成率	88.1%	92.8%						

[ 4. 今後の方向性等 ]

今後の方向性	終了	<b>継続・見直し</b>	例外的に継続	廃止
今後の事業方針 ・大分県職業能力開発協会等関係団体と連携し、ものづくり産業を支える人材の一層の育成				